地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102032	群馬県	桐生市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			90.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.1%	87.6%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食（調理）			90.3%	73.2%
学校給食（運搬）			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	費用面において、民間委託の実施は難しい状況であり、会計年度任用職員への段階的な移行が現実的である。	28.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			93.3%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	地域密着型の管理運営とするため。	0		65.5%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	22	11	50.0%	地域密着型の管理運営とするため。	0		69.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		83.6%	52.6%
海水浴場	0	0		0	0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.9%	84.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		96.7%	75.4%
キャンプ場等	2	0	0.0%	令和5年度の導入に向けて募集予定。	2	立地環境の影響により営業期間が5～6ヶ月と短くなり、施設も老朽化が進み、収益性が低いため、民間での事業展開が望めない。人件費抑制のため、常駐職員はすべて会計年度任用職員としている。	74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.8%	44.6%
公営住宅	42	0	0.0%	平成18年度～平成24年度は指定管理者制度を導入していたが、平成25年度以降は公営住宅法に基づき指定管理者制度より効率的な管理代行制度を導入している。	0		33.1%	16.5%
駐車場	0	0			0		50.0%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場施設整備事業の中で他の事項と併せて総合的に検討していく。	1	民間委託等で斎場を安定的に運営する体制が整備されるまでは、職員の常駐配置が必要。	30.8%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	桐生市公共施設等総合管理計画の施設ごとの管理の方向性を示す個別計画の策定に合わせて、図書館のあり方を研究する中で検討を進めている。	2	図書館は社会教育法に定められた社会教育のための機関であり、市教育委員会が所管する施設であることから自治体職員が常駐しサービスの水準を保つとともに教育委員会の考えを十分に反映した運営が行われるべきである。	15.1%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理制度を導入している動物園の指定管理料を調査し、制度の導入について検討する必要があるため。	1	指定管理制度を導入の検討を行っているところであり、同制度を導入するまでは、動物飼育員を配置し安全な管理が必要と考えられる。	27.4%	28.6%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	社会教育施設として一貫したサービスができないため。	16	公民館は、施設の貸出だけでなく、各種講座等の開設や地域団体の育成・指導を担っている。今後、学校・家庭・地域連携協力推進事業の充実を図るためにも、公民館には自治体職員を配置するべきと考える。	18.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.6%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	指定管理は概ね3年程度で見直しされるため、教育施設として一貫したサービスを継続することが難しい。	2	主催事業での参加者の指導面や施設管理、緊急時の対応等において、自治体職員が常駐する必要がある。	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	市職員を配置し、保健衛生に係る行政業務を担っていることから、指定管理者制度の導入には現状では向かないと考えられる。	3	設備の点検や整備、清掃などがほぼ外部委託になっているほか、日常的な施設管理は保健事業を行う市職員が兼務している。今後常駐職員のいない施設となる場合は、指定管理者導入も考えられる。	61.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	27	0	0.0%	全クラブを対象とした設置運営マニュアルによる委託事業として運営しており、指定管理者制度の導入は不要であると考える。	0		16.9%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
60.0%	3.3%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、さらなるスリム化を図っていく上では検討する必要がある。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	63.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
96.7%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体